平成24年度 財政状況資料集

₩七士 /+m-+-\

						指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・
都道府県名	北海道	市田	T村類型	I -	- 0	加之四种书	107 IE AC 107.00	歳入総額		3, 631, 352	3, 465, 159	実質収支比率		5. 6	4
						財政健全化等	×	歳出総額		3, 479, 464	3, 358, 931	経常収支比率		90. 4	89
						財源超過	×	歳入歳出	差引	151, 888	106, 228	(※1)		(95.6)	(94.
市町村名	壮瞥町	地方3	を付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	23, 606	2, 338	標準財政規模		2, 272, 042	2, 176, 3
						近畿	×	実質収支		128, 282	103, 890	財政力指数		0.19	0.
	22年国調(人) 3,	232		•		中部	×	単年度収	支	24, 392	-17, 733	公債費負担比率		18. 3	1
人口	17年国調(人) 3,	473	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		51, 994	64, 755	健全化判断比率			
	増減率 (%) -	6. 9				山振	×	繰上償還:	金	-	-	実質赤字比率		_	
	25. 03. 31 (人) 2.	766	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		9, 308	-	連結実質赤字比率		_	
		763		407	425		0	実質単年		67, 078	47. 022	実質公債費比率		12. 6	1
住民基本台帳人口		800	第1次	27. 6	25. 8	maa.c.c			~ ~~	.,	,	将来負担比率		2. 4	1
往氏基本百帳人口 (※7)		800		123	141			基準財政	I∇ 入 窓百	353, 508	375 993	資金不足比率 (※4)		2	
		1. 2	第2次	8.3	8. 6			基準財政		2, 046, 539	1, 951, 170	X = 1 × 20 + (M.1)			
		1. 3		947	1, 079			標準税収,		448, 337	476, 753				
面積 (km²)		. 04	第3次	64. 1	65. 6				八假守 充当一般財源等	2, 100, 968	1, 967, 510				
	203			04. 1	00. 0	-		_							
人口密度(人/k㎡)		16 226						歳入一般	以 源寺	2, 688, 569	2, 658, 938				
世帯数 (世帯)	1,		B a live					-							
1	<u> </u>	職	員の状況			1	1								
区分	定数 1人あたり 給料月額(2	^E 均 円)		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現	在高	4, 870, 750	5, 071, 770				
市区町村長	1 6,	900	一般職員	į	67	201, 670	3, 010	010 うち公的資金		4, 056, 218	4, 260, 348				
持 副市区町村長	1 5,	700 一般	うち泪	肖防職員		-		- 債務負担	行為額 (支出予定額)	83, 105	103, 382	1			
別 教育長	1 5,	000 職	うち打	支能労務職員	3	8, 586	2, 862	収益事業	収入	-	-				
等 議会議長	1 2,	560	教育公社	务員	13	44, 721	3, 440	土地開発	基金現在高	-	_				
議会副議長	1 2,	040	臨時職員	i i		-		_	財政調整基金	578, 503	535, 817				
議会議員	7 1,	700	合計		80	246, 391	3, 080	積立金 現在高	減債基金	111, 879	134, 621				
			ラスパイ	レス指数(※6)		102. 8	(94. 9		その他特定目的基金	1, 014, 314	1, 048, 240				
一般会計等の一覧		事業会計の	一覧	A = 1 &		公営企業(法適			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務組			三セクター等一覧	(1)(
	会計名	項番		会計名		項番	会計名			計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(1) 一般会計		(2) 国民健	康保険特別会	会計					(5) 簡易水道事業特別会計	t .	(7) 西いぶり広域連	合	(10) 壮瞥町総	合サービス	
		(3) 介護保	険特別会計						(6) 集落排水事業特別会計	t	(8) 西胆振消防組合	1	(11) オロフレ	リゾート	
			齢者医療特別									食組合		サイクルシステム	

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)		地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	394, 289	10. 9	394, 289		普通税		364, 659	92. 5	5, 815
地方譲与税	43, 348	1. 2	43, 348	2. 0	法定普通税		364, 659	92. 5	5, 815
利子割交付金	616	0.0	616	0.0	市町村民税		116, 850	29.6	5, 815
配当割交付金	261	0.0	261	0.0	個人均等割		3, 994	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	71	0.0	71	0.0	所得割		78, 588	19. 9	
地方消費税交付金	35, 449	1.0	35, 449	1.6	法人均等割		19, 278	4. 9	3, 368
ゴルフ場利用税交付金	746	0.0	746	0.0	法人税割		14, 990	3.8	2, 447
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		219, 150	55. 6	
自動車取得税交付金	9, 476	0.3	9, 476	0.4	うち純固定資産	全税	217, 792	55. 2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		5, 360	1.4	-
地方特例交付金	299	0.0	299	0.0	市町村たばこ税		23, 299	5. 9	
地方交付税	1, 905, 195	52. 5	1, 697, 389	77. 2	鉱産税		-	-	-
普通交付税	1, 697, 389	46. 7	1, 697, 389	77. 2	特別土地保有税		-	-	-
特別交付税	207, 791	5. 7	-	-	· 法定外普通税		-	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税		29, 630	7. 5	-
(一般財源計)	2, 389, 750	65.8	2, 181, 944	99.3	法定目的税		29, 630	7. 5	-
交通安全対策特別交付金	579	0.0	579	0.0	入湯税		29, 630	7. 5	-
分担金・負担金	3, 280	0. 1	-	-	事業所税		-	-	-
使用料	111, 935	3. 1	1, 771	0. 1	都市計画税		-	-	-
手数料	6, 406	0. 2	1, 251	0. 1	水利地益税等		-	-	
国庫支出金	190, 273	5. 2	-	-	法定外目的税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	_		旧法による税		-	-	
都道府県支出金	381, 273	10.5	-	_	合計		394, 289	100.0	5, 815
財産収入	17, 165	0.5	12, 840	0.6					
寄附金	2, 780	0. 1	-	-	区分		平成24年度		平成23年度
繰入金	66, 574	1.8	-	-	徴収率 現 合計		99.0	94. 3	97. 4 92. 1
繰越金	106, 228	2. 9	-	-		「村民税	99. 4	94. 2	98. 4 91. 7
諸収入	65, 293	1.8	-	-	(%) モーブ 純固	定資産税	98. 8	93. 2	96. 4 90. 7
地方債	289, 816	8. 0	-	_			•		
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事	業会計の状況
うち臨時財政対策債	126, 316	3. 5	-	-	合計		実質収支		7, 230
歳入合計	3, 631, 352	100.0	2, 198, 385	100.0	簡易水道	92, 200	再差引収支		-47, 673
					下水道	80, 300	加入世帯数(世帯)	503
					上水道	_	被保険者数(人)		936

上水道 工業用水道 国民健康保険 その他 - 被保険者数(人) -被保険者 1人当り 【国庫支出金 保険給付費 936 76 144 359 81, 318 116, 637

(エグバン) 音通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	46, 300	1. 3		-		46, 300
総務費	445, 686	12.8		32, 593		378, 863
民生費	615, 040	17. 7		1, 022		450, 510
衛生費	527, 974	15. 2		274, 008		233, 385
労働費	_	-		-		_
農林水産業費	205, 105	5. 9		12.867		171, 562
商工費	122, 085	3. 5		2, 593		82, 192
土木費	354, 897	10. 2		249, 701		142, 394
消防費	155, 156	4. 5		2, 419		152, 956
教育費	406, 396	11. 7		18, 547		356, 186
災害復旧費	31, 532	0. 9		-		31, 532
公债费	569, 293	16.4		_		490, 801
諸支出費	503, 235	10.4		_		430, 001
前年度繰上充用金	_	_		_		_
前年及禄工九州亚 歳出合計	3, 479, 464	100.0		593. 750		2, 536, 681
	3, 473, 404	100.0		333, 730		2, 330, 001
	性質別歳と	より生活	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比		经营经费益	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 453, 156	41.8	1, 241, 364	作市社員儿	1. 236. 419	53. 2
人件費	718, 590	20. 7	699, 540		697. 332	30. 0
うち職員給	441, 089	12. 7	431, 700		037, 332	30.0
ララ戦員和 大助費	165, 273	4. 7	51, 023		48. 286	2. 1
公債費	569, 293	16.4	490, 801		490, 801	21. 1
	569, 293	16. 4	490, 801		490, 801	21. 1
内ろうち元金	490, 836	14. 1	412, 564		412, 564	17. 7
訳 うち利子	78, 457	2. 3	78, 237		78, 237	3. 4
一時借入金利子	70, 437	2. 3	10, 231		10, 231	3. 4
	1, 401, 026	40. 3	1, 171, 621		864, 549	37. 2
その他の経費 物件費					329, 180	
	490, 198	14. 1	374, 178			14. 2
維持補修費	69, 135	2.0	59, 404		53, 947	2. 3
補助費等	416, 406	12. 0	332, 046		289, 373	12. 4
うち一部事務組合負担金	217, 289	6. 2	217, 289		217, 289	9. 3
繰出金	370, 455	10.6	351, 250		192, 049	8. 3
積立金	52, 592	1.5	52, 503		-	_
投資・出資金・貸付金	2, 240	0. 1	2, 240			-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	625, 282	18. 0	123, 696			
うち人件費	9, 661	0.3	1, 911			
普通建設事業費	593, 750	17. 1	92, 164			
内 うち補助	523, 577	15. 0	48, 979			
フち単独	70, 173	2. 0	43, 185			
火舌復旧争耒貧	31, 532	0. 9	31, 532			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	3, 479, 464	100.0	2, 536, 681			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	3,631	3,479	152	128	67	4,871]
2								ı
3								l
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計一般会計等(純計)				128				Ī

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

1	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									_
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	491	484	7	7	81	-	-	-		
2	介護保険特別会計	341	328	12	12	52	-	-	_	-	1
(3)	3 後期高齢者医療特別会計	48	47	1	1	18	-	-			
4	簡易水道事業特別会計	162	161	1	0	92	-	532	_	法非適用企業	
5	集落排水事業特別会計	203		0	0	80		473	-	法非適用企業	
6	3								:		
7	,										1
8	3								:		
ę)									1	
11	0								;		1
1	1										1
13	2									-	
1	3								 !		1
1	4										1
1	5								:	!	1
11	6	 								i	1
1	7	·						:	:	<u>+</u>	1
10									 !		1
19										; :	1
2	0								:	<u>+</u>	1
2	1										1
2	2										1
2	3									:	1
2	4	·;								÷	1
2	5								······		1
2										!	1
2									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>	1
2									 !		1
2	9									1	1
31	0	······································								<u> </u>	1
3	1								 !		1
3:	2								: ;	†	1
3	·			·			·		: :	<u> </u>	1
3											1
3									 !	†	連結実
_	+ 公営企業会計等				22						
ŝ											

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 西いぶり広域連合	2,233	2,232	1	1	-	4,234	156	
2 西胆振消防組合	1,424	1,383	41	41	-	299	16	
3 伊達壮瞥学校給食組合	285	284	2	2	-	-	-	
4								~~~~~
5					}			
6								
7								
8								
9				:	·			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18					······		·	
19								
20					i			
計 一部事務組合等								

13.0

12.6

11.9

(単年度)

(3ヵ年平均)

381,015 1,795,354 1,865,512

13.1

12.9

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 壮瞥町総合サービス 経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 5

平成24年度 北海道杜普町

	瞥町総合サービス	▲ 5	9	1						
	ロフレリゾート 瞥 町リサイクルシステム	0	1	3						
	B=17717/02/17/4	<u>-</u>								
1-1										
ļl										
ļļ				 						
 										
,										
;										
										·
)										\$
1-1										
 .										
				ļ						ļ
3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3								 		ļ
] 		ļ	ļ	 	ļ	ļ			 	ļ
}									ļ	}
╂-┼				 						
┿┿		 	 	 	 	ļ			 	
†-†										
††				ļ						
†-†										
									1	
1-1										
										ļ
										ļ
 										
										}
 										
 										
 										
11										
1-11										}
 										
1										
									ļ	
ļļ										ļ
					ļ		ļ	ļ		}
										ļ
							.	L	ļ	ļ
		 	 	 	ļ	ļ		L	 	
									····	·
										}
				†						1
)				<u> </u>						1
										ļ
										ļ
										ļ
 - - -								ļ	ļ	
 - - -									ļ	ļ
		ļ	ļ	ļ	ļ	ļ			ļ	ļ
					ļ				ļ	
 				ļ						
 										}
2										
th-t-	公社・第三セクター等								and the second s	

公債費負担の状況	T				将来負担の状況				点主在40 11.3	· (##	`				
実質公債費比率 (-	1								将来負担比率	≝ (千円・%		T = 5 T			
区分			平成24年度		区分		度 平成23年度		分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	514,340	528,464	569,293	30.5	将来負担額一般会計等に係る地方債の現在高	5,349,	24 5,071,770	4,870,750	261.1	PFI事	美に係るもの しょうしょう	-	-	-	
<u>域債基金積立不足算定額</u>	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	12,	44 21,468	15,466	0.8	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,007,	64 1,005,569	1,005,575	53.9	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	116,907	116,312	111,017	6.0	組合等負担等見込額	253,	73 212,97	7 171,766	9.2	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38,868	39,125	38,434	2.1	退職手当負担見込額	463,	31 441,638	470,356	25.2	負地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,551	10,092	8,941	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額				-	担 依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額			-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	680,666	693,993	727,685		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 7,086,0	36 6,753,422	6,533,913		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 充当可能基金	1,678,	94 1,724,293	1,714,703	91.9	その他	上記に準ずるもの	12,344	21,468	15,466	
いわゆる五省協定等に係るもの	_	-	-	-	財源等 充当可能特定歳入	1,002,	66 1,042,14	1,208,268	64.8	,	簡易水道事業特別会計	533,791	544,370	532,124	2
# 国営土地改良事業·森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,510	1,510	1,510	0.1	基準財政需要額算入見込額	3,900,	59 3,706,124	3,565,550	191.1		集落排水事業特別会計	473,773	461,199	473,451	2
務 地方公務員等共済組合に係るもの	_	-	-	-	合計	(F) 6,581,	19 6,472,558	6,488,521		企業債等 繰入見込額			į		
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	2	7.1 15.6	3 2.4		***八元公安			į		
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	-	-	-				•			その他の会計	-	-	_	
為引き受けた債務の履行に係るもの	_	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	8,877	8,451	7,333	0.4	健全化判断比率 平成24年度 早期	健全化基準	財政再生基準	7		公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	_	-	_	
利子補給に係るもの	164	131	98	0.0	実質赤字比率 -	15.00	20.00)		ニセク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	-	-	
	3) 74,237	76,996	78,492		連結実質赤字比率 -	20.00	30.00	0			1	<u>-</u> _	-		
標準財政規模 (C	2,245,728	2,176,369	2,272,042		実質公債費比率 12.6	25.0	35.0	0							
算入公債費等の額 (C	384,920	381,015			将来負担比率 2.4	350.0		1							
								_							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道壮警町

2.766 人(H25.3.31現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 2.763 人(H25.3.31現在) 連結実質赤字比率 205.04 km² 臺 λ 総 植 3.631.352 千円 比 率 Ĩ 3.479.464 千円 ж 総 I - O H21 I - O I - O H24 I - O 黄灰 128.282 千円 H20 H23 I-0 H22 I-0 ŧ 2,272,042 千円 4.870.750 千円 地方值現在高

当該団体値 類似団体内平均値 郷が田井中の

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。
- ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指数 [0.19] 0.08 1.00 0.80 0.60 0.40 0.20 0.17 0.19 0.18 0.17 0.17 H20 H21 H22 H23 H24

看似团体内偏位 全国平均 北海道平均 29/131 0.49

財政力指数の分析欄

小規模団体で、大企業も少ないことから景気の低迷が続いており、町税収 入は、5年連続で減収となり、厳しい財政運営から0.19と全国平均及び北海 道平均を下回っているが、類似団体との比較では上位に属する。

0.25

平成24年度からは、北海道と近隣3町で西胆振三町地方税徴収対策本部 を設置し、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努めている。

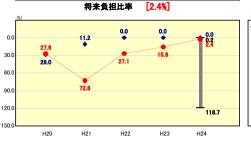


類似団体内順位 全国平均 北海道平均 118/131 88.2

経常収支比率の分析欄

平成17年度から特別職の給料の独自削減及び一般職を含めた期末勤勉 手当の役職加算を凍結を続け経常経費の削減に努めているが、歳入の一 般財源の確保に苦慮している状況である。

すべての事業の優先度を厳しく点検し、引き続き経常経費の削減に努め



将来負担の状況

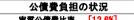
類似団体内層位 87/131

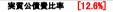
全国平均 ROO 北海道平均 75 1

俘来會相比率の分析機

平成17年度から平成21年度に行ったまちづくり交付金事業などの大型投 資事業を行った際の地方債残高が減少したことに加え、充当可能な基金等 に大きな増減がないため、比率が改善されている。

今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施について は、慎重に取り組み財政の健全化を図る。







相似团体内層位 全国平均 北海道平均 96/131 9.2 10.7

実質公債費比率の分析欄

3カ年平均で算出するため、数値の悪かったH21年度が算定から外れたため、若干改善されたが、地方債の元利償還金のピークがH25年度のため、 来年度の実質公債費比率はH24年度より悪化すると予測される。

緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、元利償還金に対 する交付税措置の高い、過疎対策事業債等の有利な起債を活用し健全な 財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [28.92人]



全国平均 北海道平均 類似団体内順位 105/131 7.00 8.10

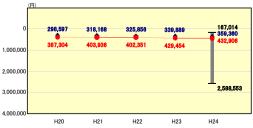
人口千人当たり職員数の分析機

町立高等学校を有しているため、教員や事務職員、実習助手も職員 数に含まれるため、平均を上回っている。平成18年~22年の5年間で 定員適正化計画を実行し、平成17年度91名の職員数を平成24年度は 88名まで削減し計画が終了後も適正な職員数の維持に努めている。

人件費・物件費等の状況

H20

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [432,906円]



箱似闭体内槽价

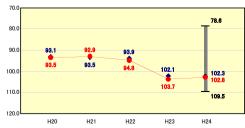
全国平均 116.454 北海道平均 139,009

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

小規模団体であるが、町立高等学校を有しているため、教員や事務職員 等の人件費も含まれるため、類似団体と比較して高い数値となっている。 近隣5市町で定住自立圏の形成に関する協定を締結し、関係する市町が 連携し、効率的に行政運営を行って人件費・物件費の抑制に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.8]



類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析場

平成17年度から特別職の給料の独自削減及び一般職を含めた期末 勤勉手当の役職加算を凍結を続けており、町独自の給与削減措置を 実施しているが、、東日本大震災の復興財源を捻出するため、国家公 務員の給与が平均7.8%削減されたことに伴い、指数が高くなっている。 国家公務員の時限的な(2年間)給与改正特例法による措置が無いと した場合の町のラスパイレス指数は95.8%となっている。引き続き、 100%を下回るよう適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道計警町

11.5

北海道平均

北海道平均

68.3

129

経常収支比率の分析

2,766 人(H25,3,31現在) 質 赤 宇比率 うち日本人 2,763 人(H25.3.31現在) 連結実質赤字比率 205.04 km 12.6 % 3,631,352 千円 来負担比 Ж 3.479.464 千円 Ŧ 128.282 千円 収 型 H20) H23 I — O H21 I - 0H22 I - O I - O H24 I - O 2.272,042 千円 4.870.750 千円 地方價現在高

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

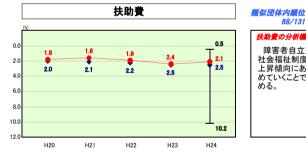
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 10.0 13.6 23.2 23.8 244 23.0 30.0 40.0 50.0 51.5 60.0 H20 H22

類似闭体内顺价 全国平均 121/131 24.8 21.9

人件費の分析欄

高い水準にあるのは、町立高等学校を有しているため、職員数が 類似団体と比較して多いことなどが主な要因である。行政サービス の提供方法の差異によるものと言える。平成17年度から町独自の 給与削減を実施しており、人件費の削減に努めている。



技助者の分析機

68/131

障害者自立支援給付事業が扶助費全体の約6割を占めている。 社会福祉制度の拡充や高齢化社会の進展を背景に扶助費は年々 上昇傾向にある。資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進 めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努

112

10.3

19.9

全国平均



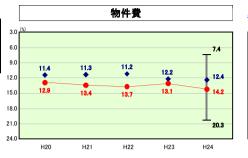
類似団体内順位 公債費の分析機

86/131

平成17年度から平成21年度までの5カ年計画で行った大型投資事業の まちづくり交付金事業や平成21年度に建設したそうべつ子どもセンター などにより公債費の償還が増加し、これらの起債の償還のピークが平成 25年度に迎える。その後は緩やかに減少すると見込まれる。過疎対策事 業債等の交付税措置率の高い有利な起債を活用して財政負担が大きく ならないよう配慮している。元金の償還金以上の借入をしないことにより 地方債残高を減少させるよう努めている。

全国平均

18.8

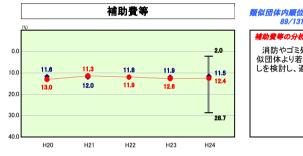


箱似闭体内箱份 98/13

全国平均 北海道平均 133 11.7

物件書の分析欄

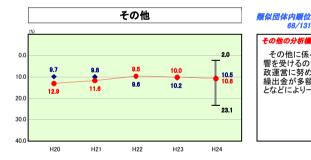
町の施設の維持管理業務の大部分を指定管理委託していること や、乳幼児保育を実施しているため、臨時保育士が多いことに加 え、町の中学2年生を全員フィンランド国へ派遣する事業委託を 行っているなど、行政サービスを充実させているため、類似団体よ り高い数値となっている。



89/131 補助費等の分析欄

消防やゴミ処理業務を広域で行い負担金を支払っているため、類 似団体より若干が高い数値となっている。補助金や負担金の見直 しを検討し、適正化な管理に努めたい。

10.1



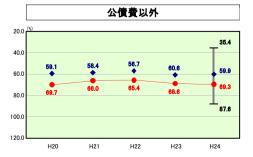
その他の分析機

68/131

その他に係る経常収支比率として特別会計への繰出金による影 響を受けるので各特別会計の収支状態を適切に把握し、健全な財 政運営に努めたい。特に、国民健康保険事業会計の赤字補填的な 繰出金が多額になっているので国民健康保険料の適正化を図るこ となどにより一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

全国平均

125



公債費以外の分析欄

ほぼ北海道平均である。降雪地域であることや広い面積を有 するなど特殊要因により全国平均や類似団体と比較すると高 い数値となっている。

全国平均

71.9

類似団体内順位

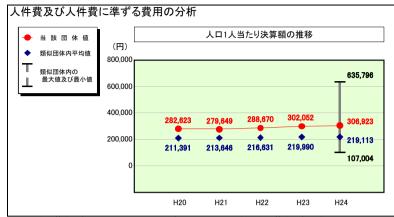
113/131

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

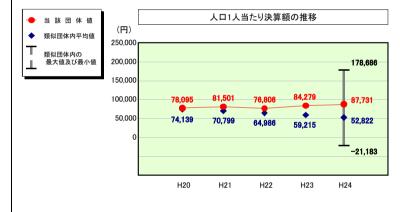
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	718, 590	259, 794	181, 230	43. 4
賃金(物件費)	66, 344	23, 986	17, 081	40. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	119, 949	43, 366	26, 636	62. 8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2, 254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24, 570	8, 883	8, 709	2. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9, 661	3, 493	3, 938	▲ 11.3
▲退職金	▲ 90, 165	▲ 32, 598	▲ 20, 735	57. 2
合計	848 949	306 923	219 113	40 1

参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28. 92	19. 93	8. 99
ラスパイレス指数	102. 8	102. 3	0. 5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

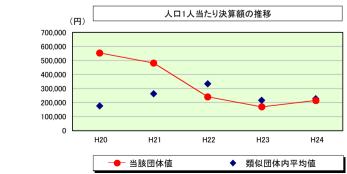


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
E60 202	205 010	142 065	43. 0
309, 293	200, 616	143, 900	43. 0
-	-	-	-
_	_	_	_
111 017	40 136	20 092	33. 9
111, 017	40, 130	29, 902	33. 3
30 434	12 905	7 204	87. 9
30, 434	13, 093	7, 334	
8, 941	3, 232	2, 919	10. 7
_	_	30	_
		39	
▲ 78, 492	▲ 28, 377	▲ 7, 859	261. 1
▲ 406 E20	A 146 074	A 100 617	18. 9
4 00, 530	140 , 974	▲ 123, 017	10. 9
		52, 822	66. 1
	(千円) 569, 293 111, 017 38, 434 8, 941	(千円) 当該団体 (円) 569, 293 205, 818 1111, 017 40, 136 38, 434 13, 895 8, 941 3, 232 ▲ 78, 492 ▲ 28, 377 ▲ 406, 530 ▲ 146, 974 242, 663 87, 731	(千円) 当該団体 (円) 類似団体平均 (円) 569, 293 205, 818 143, 965

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

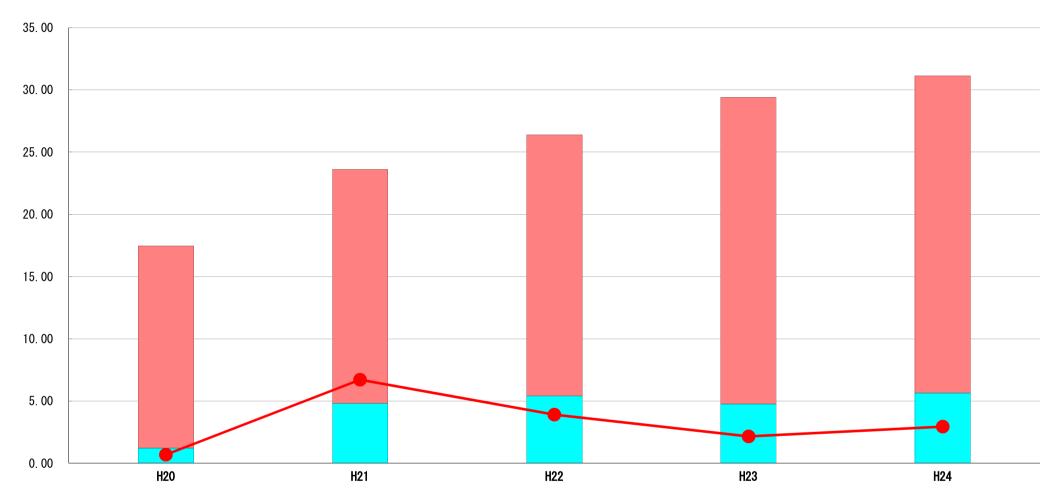
		当該団体決算額		人	ロ1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H20		1, 659, 695	554, 155	▲ 4.5	176, 539	9. 4	▲ 13. 9
	うち単独分	166, 489	55, 589	3. 2	75, 430	12. 9	▲ 9. 7
H21		1, 431, 808	482, 253	▲ 13.0	262, 834	48. 9	▲ 61.9
	うち単独分	254, 321	85, 659	54. 1	147, 509	95. 6	▲ 41.5
H22		695, 329	241, 099	▲ 50.0	334, 234	27. 2	▲ 77. 2
	うち単独分	147, 784	51, 243	▲ 40. 2	135, 366	▲ 8.2	▲ 32.0
H23		475, 125	169, 688	▲ 29.6	216, 155	▲ 35. 3	5. 7
	うち単独分	145, 248	51, 874	1. 2	108, 827	▲ 19.6	20. 8
H24		593, 750	214, 660	26. 5	228, 305	5. 6	20. 9
	うち単独分	70, 173	25, 370	▲ 51.1	86, 611	▲ 20.4	▲ 30. 7
過去5年間平均		971, 141	332, 371	▲ 14. 1	243, 613	11. 2	▲ 25. 3
	うち単独分	156, 803	53, 947	▲ 6.6	110, 749	12. 1	▲ 18. 7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

北海道壮瞥町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	16. 24	18. 79	20. 98	24. 62	25. 46
実質収支額	1. 23	4. 82	5. 42	4. 77	5. 65
一一 実質単年度収支	0. 69	6. 72	3. 91	2. 16	2. 95

分析欄

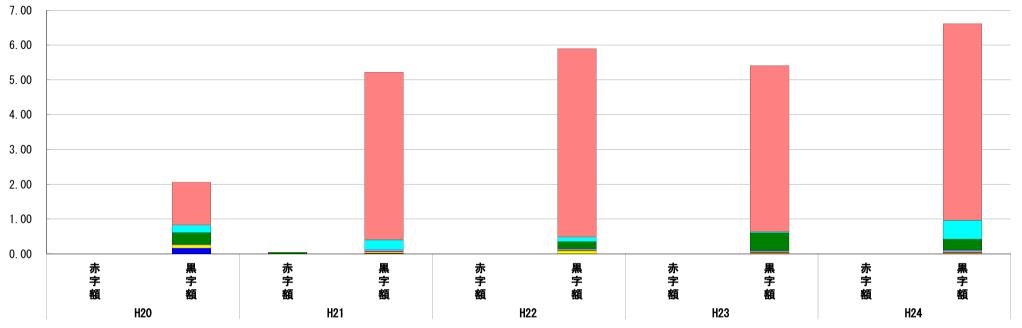
平成20,21,22年度に国からの臨時交付金を活用して町の単独費で行う予定だった事業を行うことができ、財政的に余力が生じたため、財政調整基金に積立ができた。また、平成24年度は地方交付税が平成23年度に比べ約1億円多く交付されたため、財政調整基金に積立ができたことにより、標準財政規模に対する財政調整基金は、高い率で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

北海道壮瞥町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	1. 23	4. 82	5. 42	4. 77	5. 65
介護保険特別会計	0. 22	0. 28	0. 13	0. 04	0. 54
国民健康保険特別会計	0. 33	▲ 0.04	0. 21	0. 52	0. 32
後期高齢者医療特別会計	0. 02	0. 05	0. 04	0. 04	0.06
集落排水事業特別会計	0. 01	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02
簡易水道事業特別会計	0. 09	0. 04	0. 08	0. 02	0. 02
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 16	0. 01	0.00	-	-

分析欄

全ての会計で赤字は生じていない。 今後も健全な財政運営に努める。

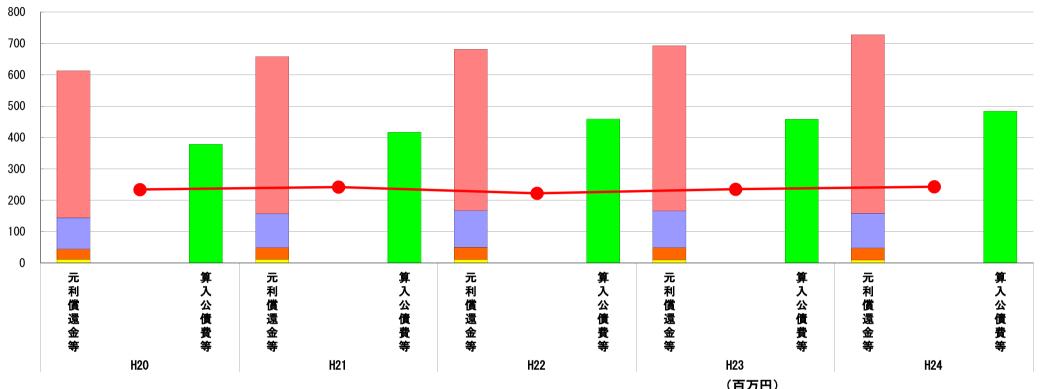
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

北海道壮瞥町





						(1001)
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	468	501	514	528	569
元利償還金等(A) - -	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	100	108	117	116	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33	38	39	39	38
	債務負担行為に基づく支出額	11	11	11	10	9
	一時借入金の利子	0	0	_	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	378	416	459	458	484
(A) — (B)	── 実質公債費比率の分子	234	242	222	235	243

分析欄

平成17年度から平成21年度までの5カ年計画で行った大型投資事業のまちづくり交付金事業や平成21年度に建設したそうべつ子どもセンターなどにより公債費の償還が増加し、これらの起債の償還のピークが平成25年度に迎える。その後は緩やかに減少すると見込まれる。地方債の新規発行にあたっては地方交付税に算入される有利なものとしながら実質公債費比率の改善に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

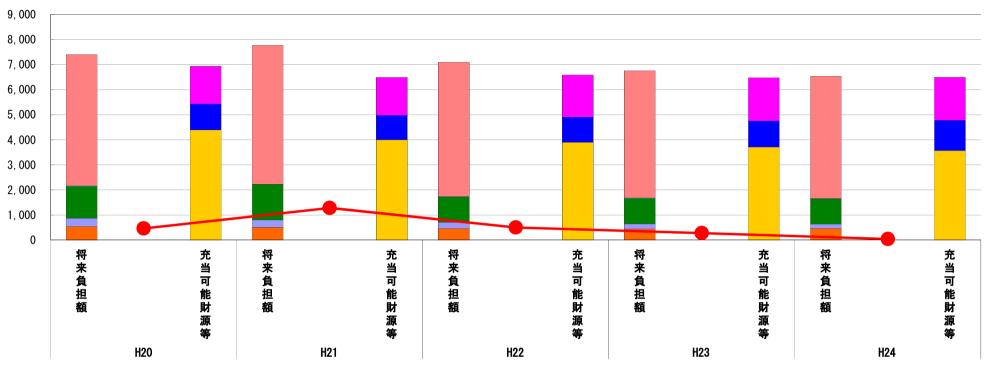
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

北海道壮瞥町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	5, 230	5, 541	5, 350	5, 072	4, 871
		債務負担行為に基づく支出予定額	24	14	12	21	15
		公営企業債等繰入見込額	1, 268	1, 410	1, 008	1, 006	1, 006
应业各 扫 麵 (A)		組合等負担等見込額	332	293	253	213	172
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	540	510	464	442	470
		設立法人等の負債額等負担見込額	2	-	-	_	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	_	_
		充当可能基金	1, 508	1, 512	1, 679	1, 724	1, 715
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 032	965	1, 003	1, 042	1, 208
		基準財政需要額算入見込額	4, 390	4, 005	3, 900	3, 706	3, 566
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	467	1, 285	505	281	45

分析欄

将来負担額は減少し充当可能財源が一定であることから相対的に将来負担比率が減少している。

充当可能財源である基金は大きく減少する見込み もないことから、今後も将来負担比率は減少傾向が 続くと見込まれる。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。